参考資料

データ集（目次）

- 現行方針においてモニタリングする指標の一覧 ・・・・1
- KPIの達成状況一覧 ・・・・2
- 重要基本指標の推移　①三重県の人口 ・・・・3
- 重要基本指標の推移　②三重県の自然増減 ・・・・4
- 重要基本指標の推移　③三重県の社会増減 ・・・・5
- 課題　①県内企業の人手不足 ・・・・6
- 課題　②経済分野におけるジェンダーギャップ ・・・・7
- 課題　③男女の経済格差 ・・・・8
- 課題　④性別役割意識 ・・・・9
- 課題　⑤地域の実情 ・・・・10
- 課題　⑥結婚に対する意識 ・・・・11

（参考）現行方針においてモニタリングする指標の一覧

- 現行の「三重県人口減少対策方針」（以下、「現行方針」という。）では、以下の指標をモニタリング指標として設定し、継続的に人口減少の状況の把握を行っている。

重要基本指標

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
総人口	1,779,770人	1,770,254人	1,755,415人	1,742,703人	1,727,503人	1,711,370人	1,693,225人
合計特殊出生率	1.47	1.42	1.43	1.40	1.29	1.24	1.26
転出超過数（日本人移動者）	6,251人	4,311人	3,480人	3,875人	5,721人	5,666人	5,938人
転出超過数（外国人移動者含む）	6,321人	4,288人	3,040人	4,505人	6,397人	6,326人	5,986人

※総人口について、令和元~6年は三重県「月別人口調査」（各年10月1日現在）、令和7年は総務省「令和7年 国勢調査」より
※合計特殊出生率については、厚生労働省「人口動態統計」より
※転出超過数については、総務省「住民基本台帳移動報告」より

（参考）KPIの達成状況一覧

自然増減に関するKPIの状況

KPI	R4年度 現状値	R7年度 実績	R7年度 目標
出逢いサポートセンターが情報発信するイベント数	438件	**555件**	426件
マッチングシステムによるマッチング件数	—	197件	250件
ライフプラン教育講座への大学生参加者数（累計）	438人	2,603人	3,300人
不妊症サポーター養成数（累計）	103人	**229人**	220人
男性の育児休業取得率	9.4%	**50.0%**	50.0%
保育所等の待機児童数	103人	73人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	52人	65人	0人
母子保健コーディネーター養成数・累計	246人	**333人**	310人

社会増減に関するKPIの状況

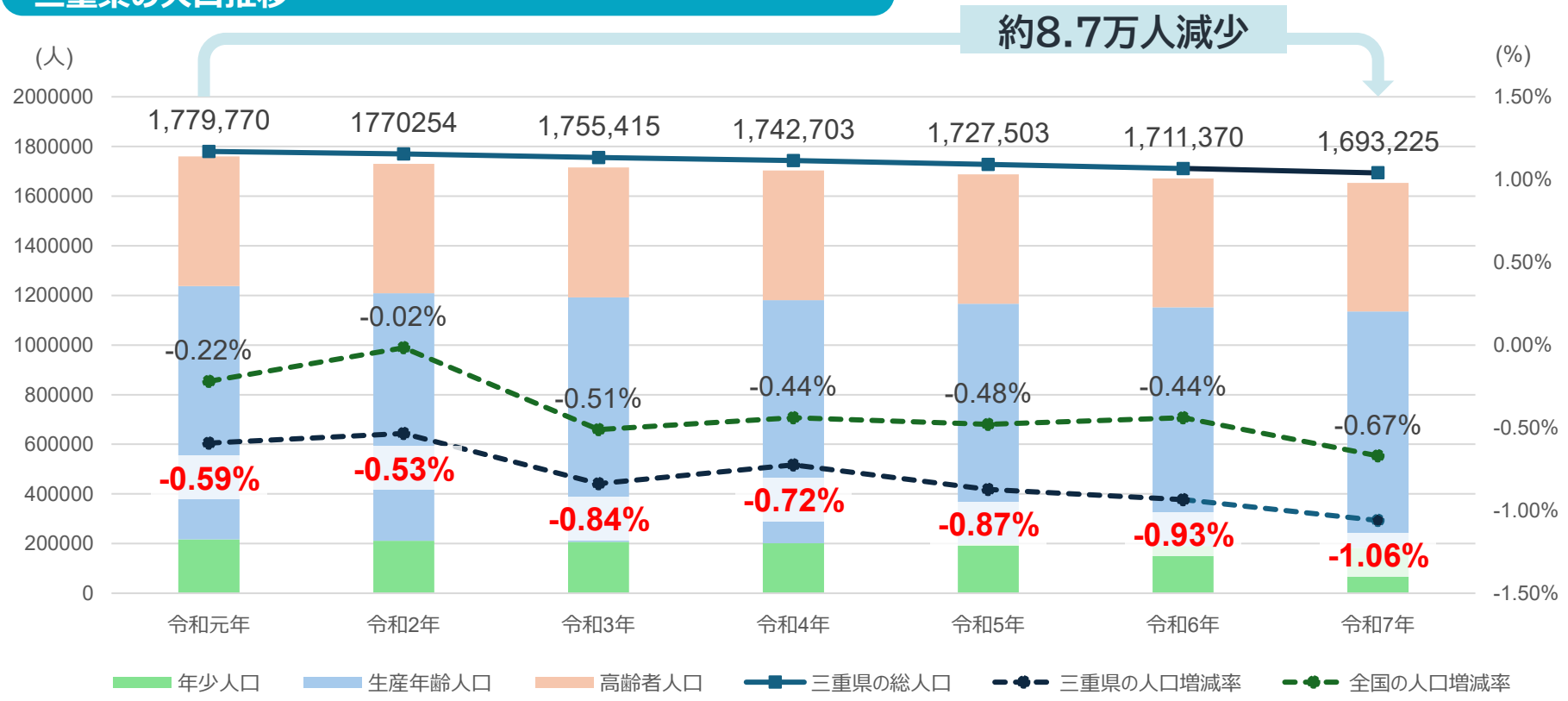
未達 達成

KPI	R4年度 現状値	R7年度 実績	R7年度 目標
県内高等教育機関卒業生の県内就職率	49.3%	**47.7%**	53.4%
企業による設備投資件数（累計）	45件	**128件**	120件
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	87.4%	**86.5%**	90.9%
女性活躍に向けた人材育成・登用・職場環境整備に取り組む団体数	391団体	**532団体**	521団体
県外の就職支援協定締結大学の卒業生の県内就職率	28.2%	**26.7%**	36.6%
県・市町の施策を利用した県外からの移住者数（累計）	3,037人	**5,684人**	4,924人
コンパクトでにぎわいのあるまちづくりに取り組む市町の割合	10市町/25市町	**13市町/25市町**	13市町/25市町
新たな移動手段の確保に向けた取組件数・累計	3件	**50件**	40件

（参考）重要基本指標の推移　①三重県の人口

- 三重県の総人口は減少が続き、令和元年の約178.0万人から**令和7年には約169.3万人**へ、**約8.7万人減少**している。
- 令和4年以降、人口減少が加速しており、**全国より速いペースで人口減少**が進んでいる。

三重県の人口推移



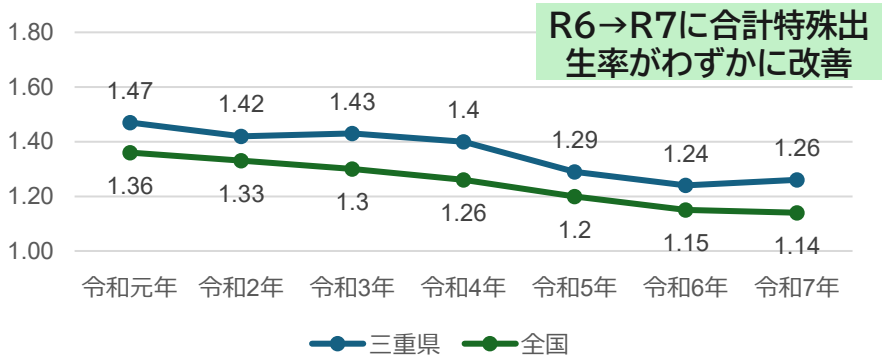
※三重県の総人口について、令和3~6年は三重県「月別人口調査」（各年10月1日現在）、令和7年は総務省「令和7年 国勢調査」より
※全国の人口増減率は、総務省「人口推計」（各年10月1日現在）および総務省「令和7年 国勢調査」より三重県が算出

※人口増減率＝$\frac{\text{該当年の総人口}-\text{前年の総人口}}{\text{前年の総人口}}$

（参考）重要基本指標の推移　②三重県の自然増減

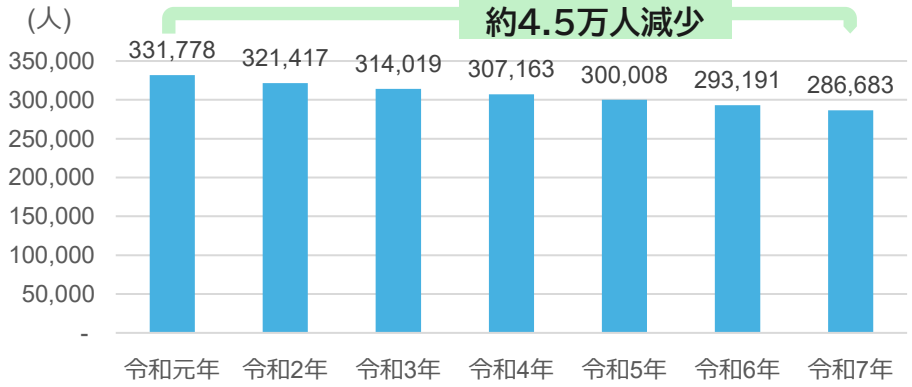
- 三重県の**合計特殊出生率**は令和6年の1.24から令和7年には**1.26へとわずかに改善**している。
- 一方、**婚姻数・出生数共に減少傾向で、出生数は約25%、婚姻数は約24%減少**している。
- **親となる年齢（15～49歳）の女性人口が減少**している。

三重県の合計特殊出生率



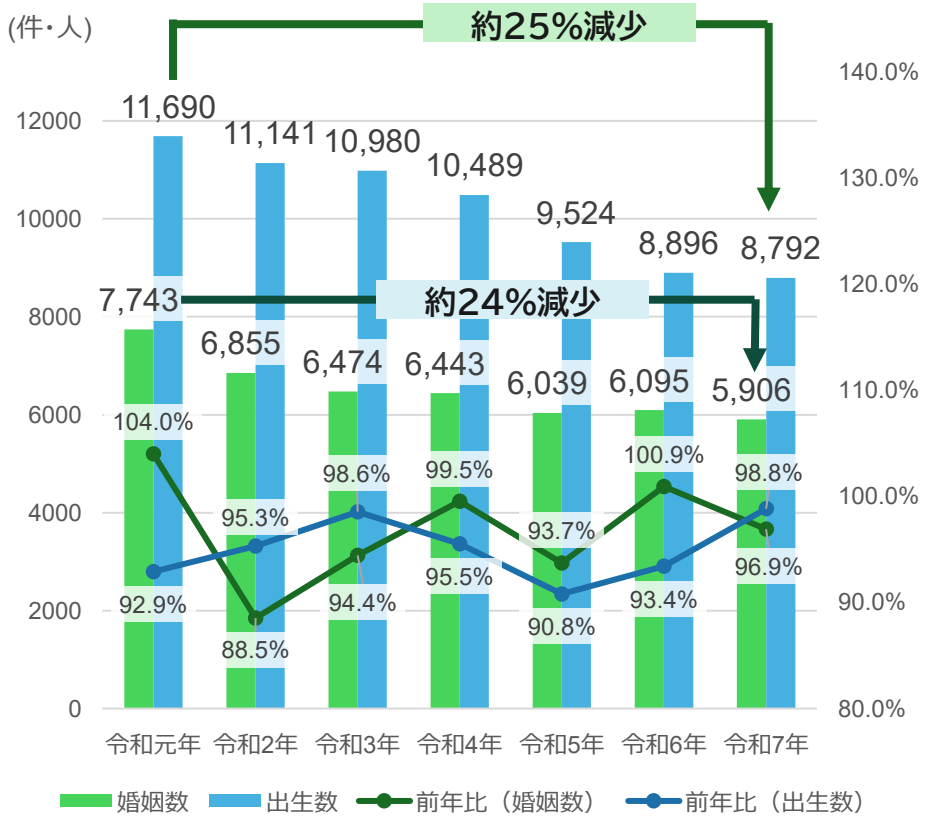
※厚生労働省「人口動態統計」より

三重県の15～49歳の女性人口



※三重県「月別人口調査」（各年10月1日現在）および総務省「令和7年 国勢調査」より

三重県の婚姻数・出生数

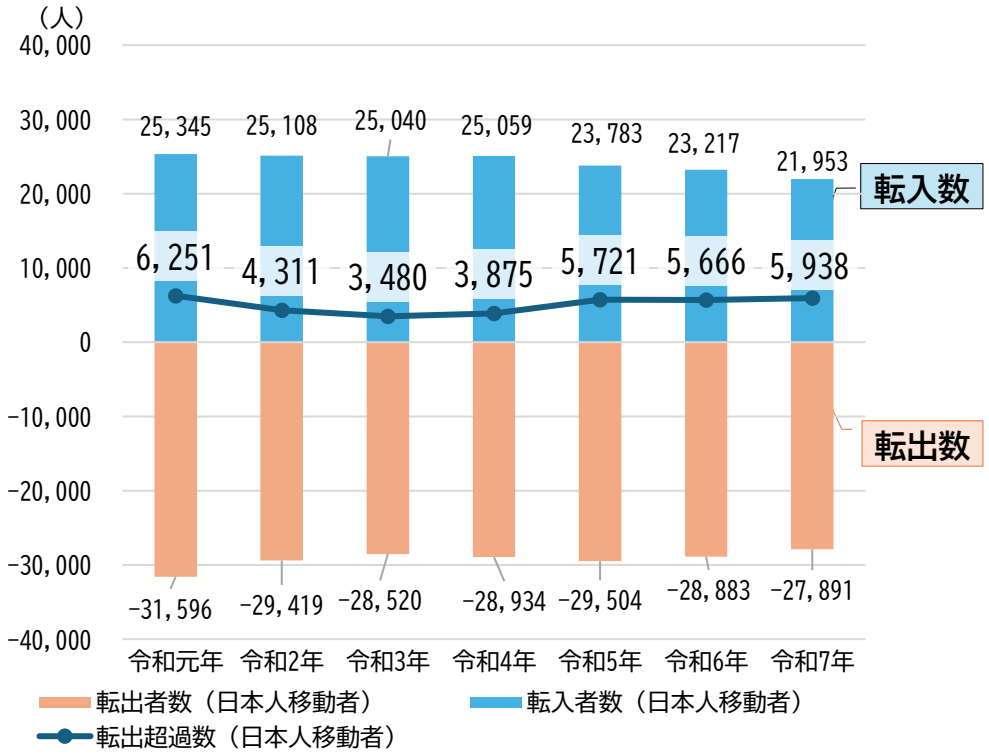


※厚生労働省「人口動態統計」より

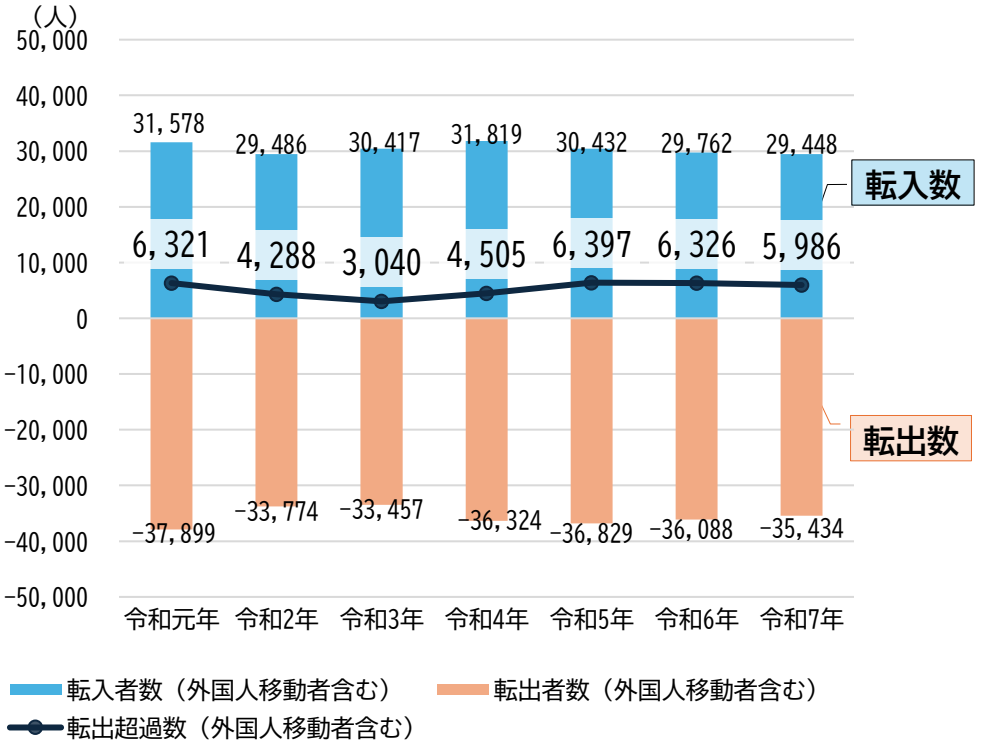
（参考）重要基本指標の推移　③三重県の社会増減

- 三重県では各年とも転出数が転入数を上回り、**転出超過が続いている**。
- **日本人の移動**については、**転入数の減少の影響**が大きく、転出超過が拡大している。
- 外国人移動者を含む転出超過数は令和5年の6,397人から令和7年の5,986人へ縮小。
- **外国人においても転出超過の状況**である。

三重県の転入数・転出数（日本人移動者）



三重県の転入数・転出数（外国人移動者を含む）



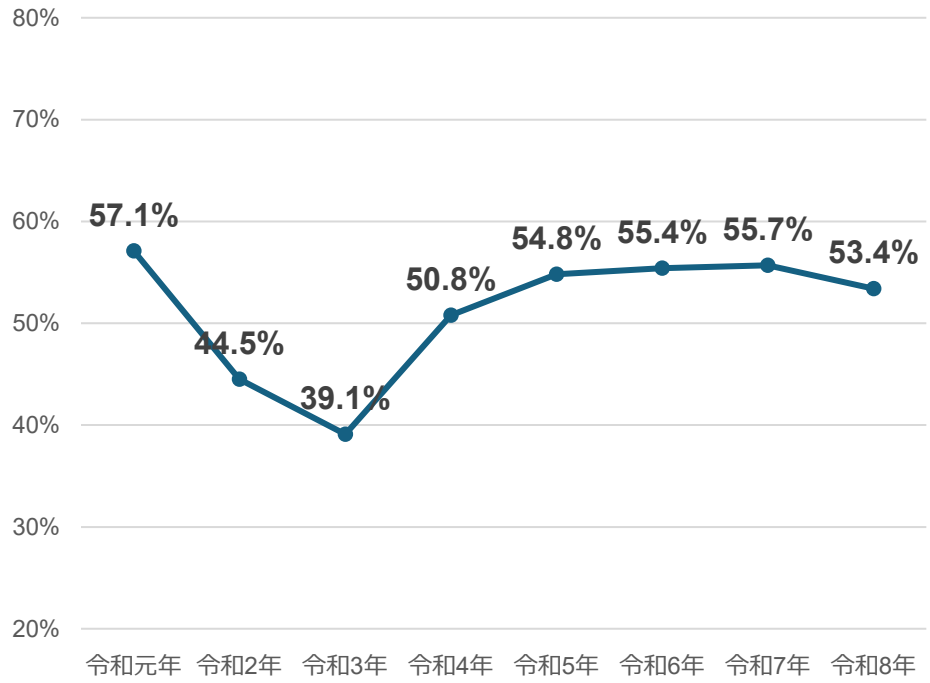
※総務省「住民基本台帳移動報告」より

（参考）課題　①県内企業の人手不足

- 県内企業のアンケートでは、半数以上の企業が、現在においても「人手が不足していると回答している。
- 県内における労働力人口は、今後も減少していく見込み。

県内企業の人手不足の状況

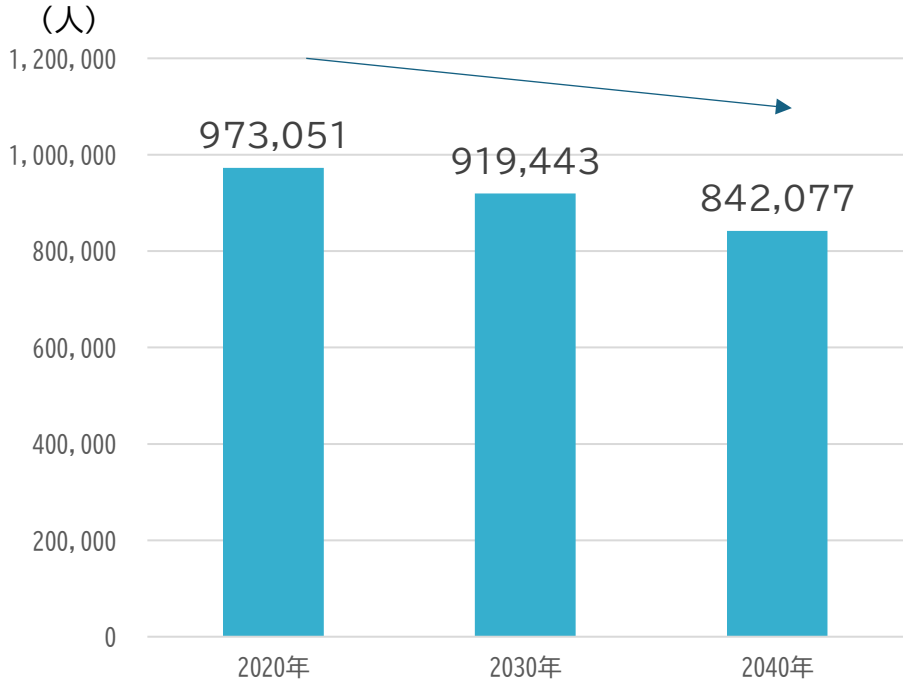
県内企業の半数以上が「人手が不足している」と回答



※三重県「三重県事業所アンケート」より

労働力人口の減少（将来推計）

2020年から2040年にかけて、
労働力人口は13万人程度減少



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）の出生中位・死亡中位に「国勢調査」（令和2（2020）年）における労働力人口比率を乗じて算出

（参考）課題　②経済分野におけるジェンダーギャップ

- 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（経済分野）順位は47位である。
- 「フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差」や「フルタイムの仕事に従事する割合の男女比」の指標において、**全国的に低い水準にある。**

●都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（経済分野）に使用されている指標

	2022	2023	2024	2025	2026
都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（経済分野）順位	44	46	46	46	47
就業率の男女差	―	―	28	28	28
フルタイムの仕事に従事する割合の男女比	42	45	40	42	43
フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差	47	47	46	39	45
共働き家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差	32	41	41	41	41
企業や法人の役員・管理職の男女比	22	33	33	33	33
社長数の男女比	22	25	26	29	31
農協役員の男女比	40	39	29	27	16

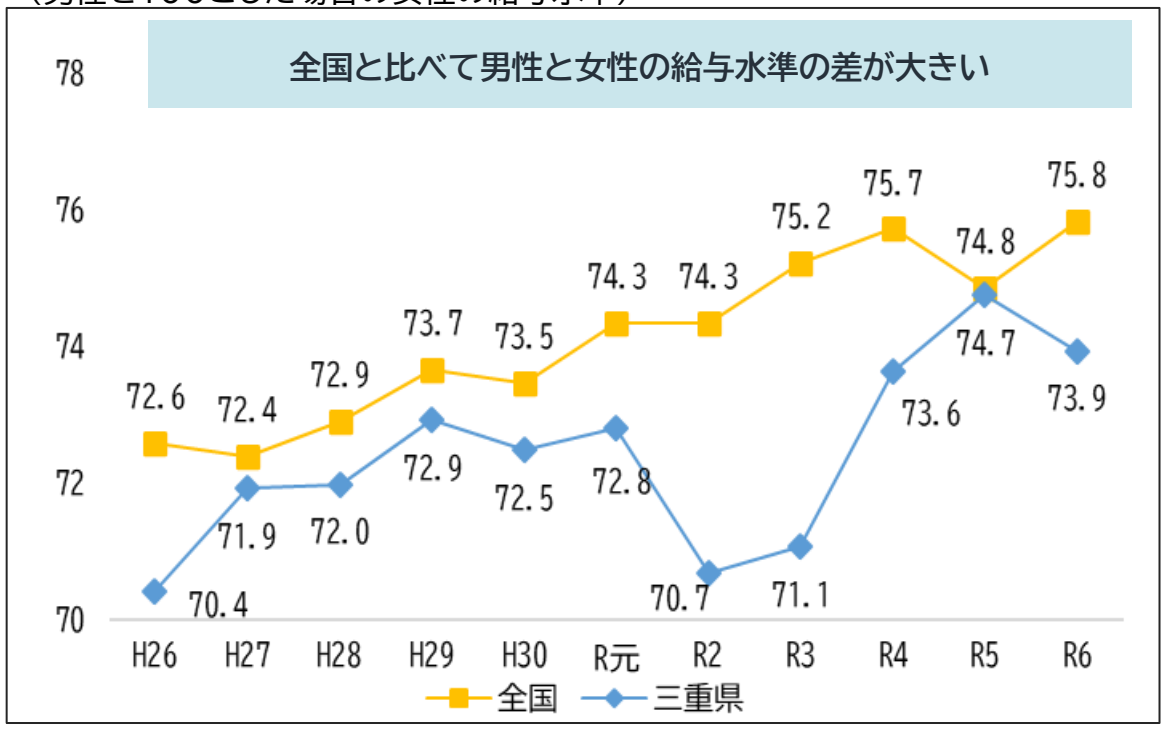
※総務省「賃金構造基本調査」」より
※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より
※総務省「社会生活基本調査」より
※総務省「国勢調査」より
※東京商工リサーチ「全国女性社長調査」より
※JA全中「JA都道府県女性役員等調査」より
　農林水産省「水産業協同組合統計表」より

（参考）課題の関連　③男女の経済格差

- フルタイム労働者の所定内給与額について、<u>男性と女性の賃金格差が</u>ある。
- 非正規雇用者の男女別の割合について、三重県では**女性の非正規雇用の割合**が**大きい。**

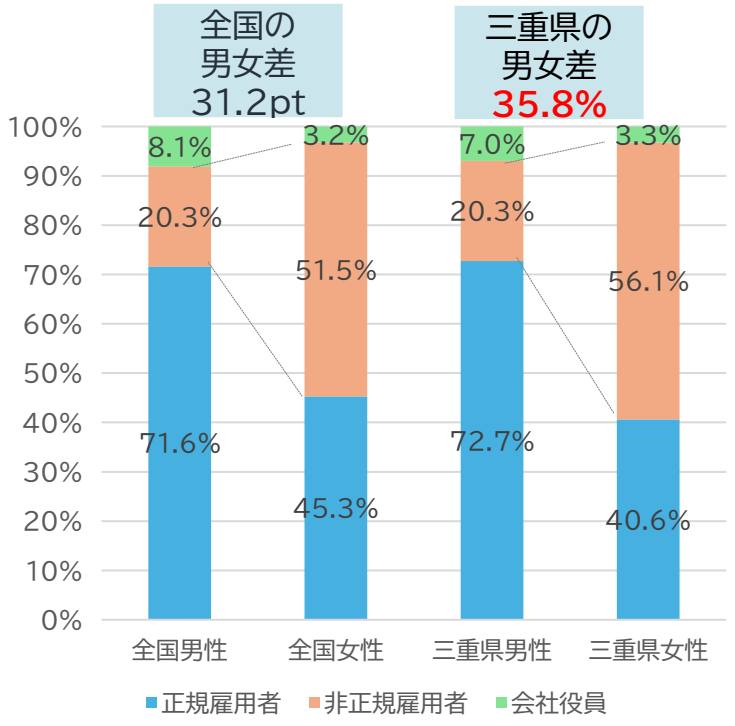
男女間所定内給与額の格差

（男性を100とした場合の女性の給与水準）



※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より

男女別の非正規雇用者の割合



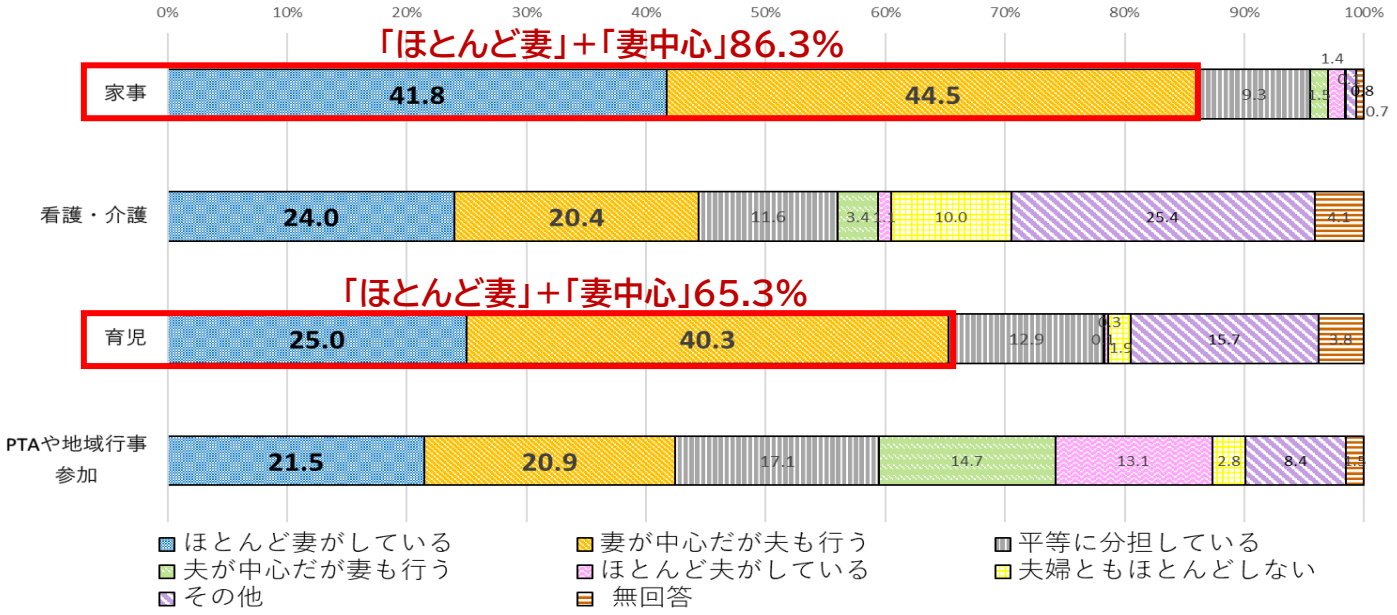
※総務省「令和4年就業構造基本調査」より

（参考）課題　④性別役割意識

- 家庭における夫婦の役割分担では、**家事の8割以上、育児の6割以上を妻が担っている**。
- 三重県の**男女の家事・育児時間**には、1日当たり**153分の差**がある。

家庭における夫婦の役割分担

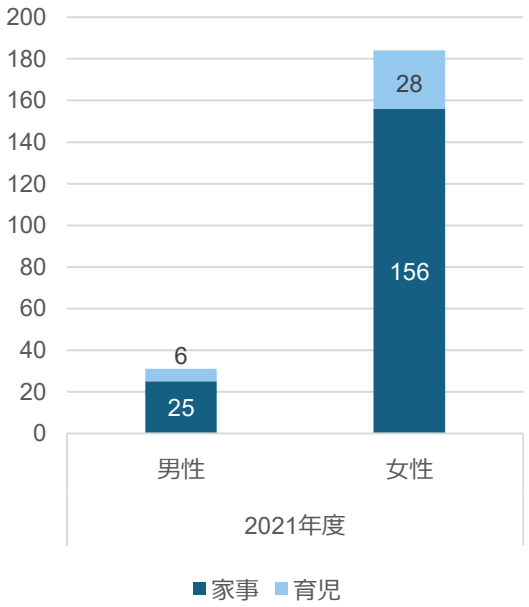
家事・育児は妻が中心に行っている



※三重県「男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査」（令和6（2024）年度）より

三重県の男女の家事・育児時間

男女差は153分



※総務省「令和3年社会生活基本調査」より

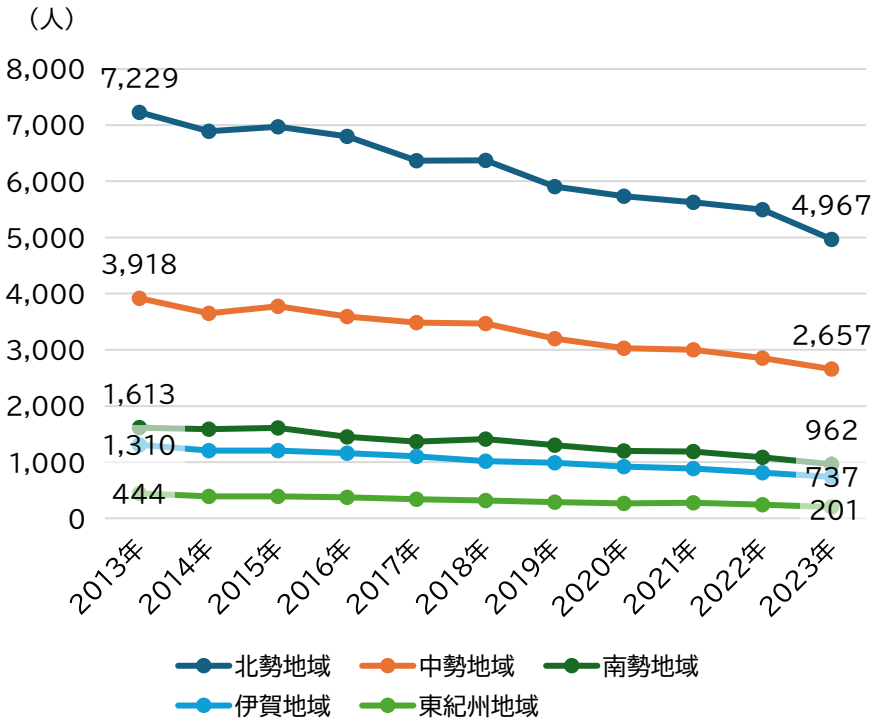
（参考）課題　⑤地域の実情

- 県内5地域別でも年齢区分別の人口や人口減少の進行度合には差がある。
- 北部より**南部の方が出生数の減少も急速**に進んでいる。
- 将来人口について、特に**南部**では、**老年人口が生産年齢人口を上回る**状況。

地域別の出生数の推移

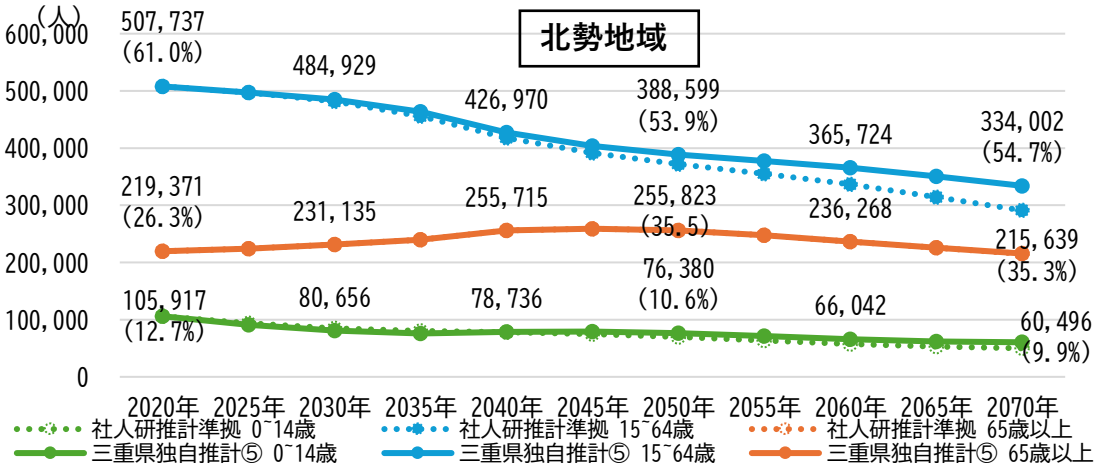
年間増減率の平均

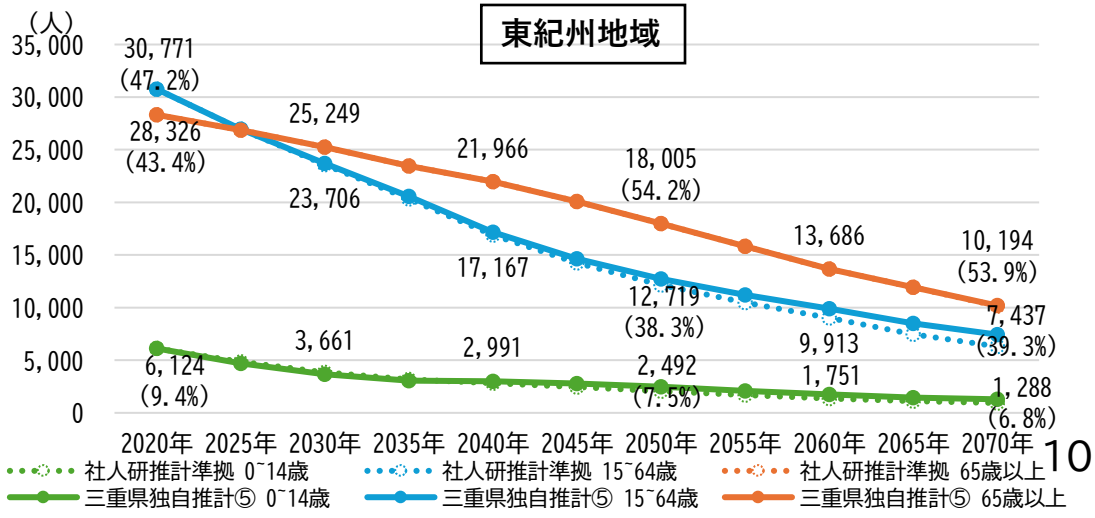
北勢地域	中勢地域	南勢地域	伊賀地域	東紀州地域
−3.6%	−3.8%	−4.9%	−5.5%	−7.4%



※三重県「三重県人口ビジョン」より

地域別の年齢区分別人口の推移

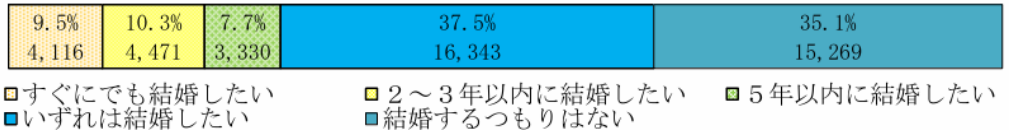




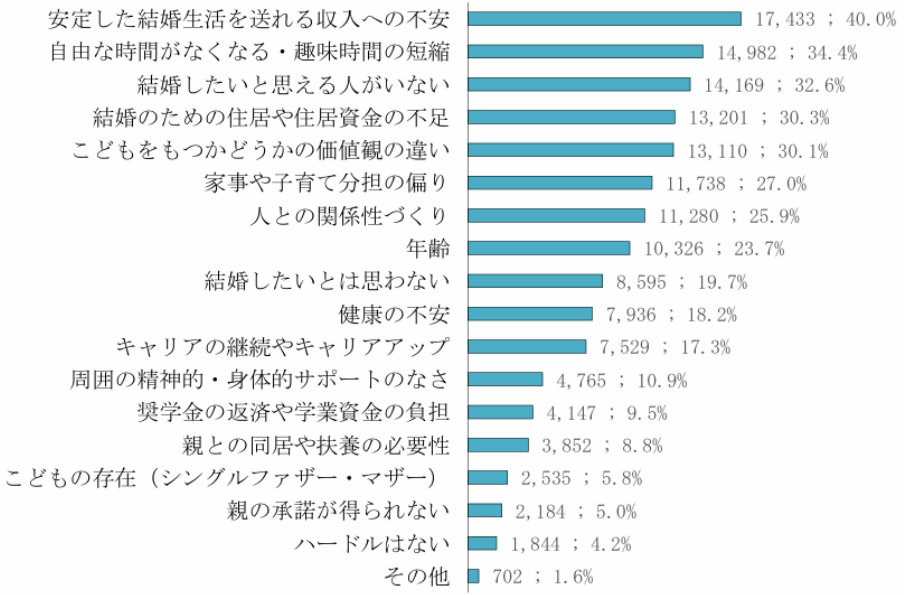
（参考）課題　⑥結婚に対する意識

- 結婚意欲に関して、<u>約35%の若者が結婚するつもりがない</u>。
- 結婚へのハードルや結婚より優先度の高いものから、<u>自分の時間や趣味の時間を大切にする傾向</u>がある。

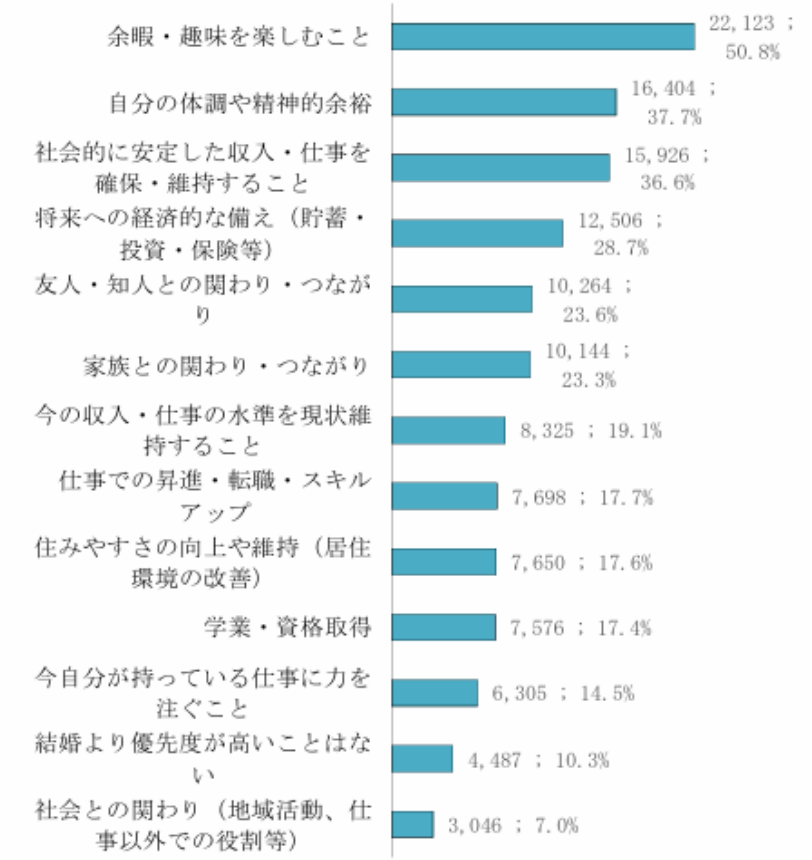
結婚に対する意欲



結婚に対するハードル



結婚より優先度の高いもの



※子ども家庭庁「若者10万人の総合調査（ウェブアンケート調査・途中経過）」より
対象：15歳～39歳の若者10万人